

## ベネズエラ経済（2011年12月）

### 1. 経済概要

#### (1) 経済一般

- 2日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は、11月のインフレ率が10月の1.8%を0.4%上回る2.2%となった旨発表した。
- 4日、徴税監督庁（SENIAT）は2011年1月から10月の徴税額が、去年同期比42%増となる、1,173億Bs. Fになったと発表した。また20日、SENIATは同年11月までの徴税額が、昨年比42.5%増で、2011年の徴税目標である1,100億Bs. Fを19.1%上回る1,313億Bs. F, になったと発表した。
- 7日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は、外貨準備における金準備の第2回目の本国送還を実施した旨発表した。
- 西BBVA, 仏BNPパリバ及びドイツ銀行の3行により、当国に対し16億ユーロのインフラ向け協調融資を実施される旨明らかになった。
- 13日、当国国会が2012年国家予算案を、第一審議における承認額と同額の2,978億3,600万ボリーバル・フェルテ（Bs. F）にて承認した。
- 14日、ハウア副大統領が、公正コスト価格法に基づき価格の凍結を発表した食料品等18品目の、市販価格の上限を定めたリストの発表を当初予定していた12月15日から1ヶ月延期すると発表した。
- 20日、チャベス大統領は2011年7月に270億ドルまで引き下げた、ベネズエラ中央銀行（BCV）が保有する外貨準備から国家開発基金（FONDEN）への資金移転の基準額を、268億ドルまで引き下げる旨発言した。
- 21日、国連下部組織であるラ米・カリブ経済委員会（CEPAL）は、2012年のラ米・カリブ諸国における経済予測を発表し、同地域における経済成長率は、2012年は2011年の4.3%を下回る3.7%になると発表した。
- 24日、チャベス大統領は終身身分保障制を延長する旨発表し、収入が最低賃金の3倍を超えない労働者等の解雇、不当な雇用条件引き下げ及び異動には労働監督官による承認が必要な旨述べた。
- 2011年の国家予算は、当初予算額2,042億ボリーバル・フェルテ（Bs. F）から数次にわたる補正予算が組まれた結果、1,379億Bs. F（67.5%）増加し、最終的に3,421億Bs. Fとなった。
- 30日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は、2008年1月に行った通貨切り下げに伴い、3年間の期限を設けて利用可能としていた旧紙幣及び通貨に関し、2012年より利用できなくなる旨、並びに右措置に伴い通貨呼称をボリーバル・フェルテ（Bs. F）からボリーバル（Bs）に統一する旨発表した。
- 30日、メレンテス中央銀行（BCV）総裁は、2011年の当国経済に関する総括を発表し、2011年のインフレ率は27.6%、全体のGDP成長率は4%のプラス成長となった。

## (2) エネルギー・資源

- 2日、ベネズエラ石油公社（PDVSA）において、14カ国の代表が参加して第8回ペトロカリブ会合が開催された。
- 13日、ラミーレス石油・鉱業大臣は、14日にウィーンで開催される第160回OPEC定例総会にむけて、他参加国に生産枠の遵守を訴える旨発言した。
- 13日、PDVSAは米子会社CIGOを通じ、第7回目となる米国の貧困層向けに暖房用の燃料を配給する事業を開始した。
- 23日、PDVSAは、子会社のPDVSAガスが準石油メジャーである伊ENI及び西REPSOLコンソーシアムが開発を進める南米でも最大級の発見となった、ベネズエラ湾カルドン第4鉱区から産出する天然ガスの購入を決定した。

## (3) 国有化

- 1日、墨CEMEXは、当国政府により2008年8月に国有化されたベネズエラ子会社の国有化補償金の支払いに関し、当国政府より6億ドルの補償を受けることで合意に至った旨を発表した。
- 民間調査機関ECOANALITICAは、当国が抱える国有化による未払い額は、外貨保有額の278億ドルの79%にあたる、220億ドルに達するとの分析を発表した。
- 31日、国際商工会議所（ICC）は、2006年に当国政府が国有化を行い、国有化資産（原油生産子会社）を保有していた米エクソンがICCに調停を申し立てていた件に関し、PDVSAに対し約9億700万ドルをエクソンへ支払うよう決定を下した旨発表した一方、PDVSAは2億5,500万ドルしかエクソンに対し支払わない旨発表した。

## (4) 電力

- 22日、ロドリゲス電力大臣は、2011年の発電能力の増加量が約2,200メガワット（MW）であったと発表した。

## 2. 経済の主な動き

### (1) 経済一般

#### (ア) 11月のインフレ率

2日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は11月のインフレ率が10月の1.8%を0.4%上回る2.2%となったと発表した。なお、1月からの累積インフレ率は、昨年同期の24.9%より若干高い25.4%、昨年11月からの1年間の累積インフレ率は、前年度同期の27%より若干高い27.6%となった。

特に、住宅サービスが5%、アルコール・タバコが4.1%、食糧品・ノンアルコール飲料2.8%、加工食品が3.1%、レストラン・ホテルが2.4%と、平均を上回った。他方、通信（0.1%）、賃貸住宅（0.7%）、教育（1.0%）、家具（1.2%）、医療費（1.6%）、交通費（1.8%）等の項目では平均を下回った。

（2日付 ベネズエラ中央銀行ホームページ）

#### (イ) 2011年1月から10月の徴税額

4日、徴税監督庁は2011年1月から10月の徴税額が、去年同期比42%増となる、1,173億Bs. Fになったと発表した。内訳は、付加価値税が去年同期比47.4%増の662億Bs. F、法人税が去年同期比30.5%増となる308億Bs. F、関税収入が同35.2%増となる119億Bs. Fとなった。その他、タバコ税が49億Bs. F、酒税が15億

B s . Fであった。

なお、今般の徴税額は2011年予算において定められた1年間の徴税目標を達成した。また、徴税額が前年比でインフレ率（昨年10月からの累積で26.9%）を上回ったのは2007年ぶりとなる。

他方20日、SENIATは2011年11月までの徴税額が、昨年比42.5%増で、2011年の徴税目標である1,100億B s . Fを19.1%上回る1,313億B s . F、になったと発表した。

内訳は、法人税が昨年比30%となる337億B s . F、付加価値税（I V A）が同48%増となる746億B s . F、関税が同71%増となる135億B s . Fであった。

（5日付、21日付 エル・ユニベルサル紙）

#### （ウ）外貨準備の金準備第2回本国送還

7日、ベネズエラ中央銀行（B C V）は、外貨準備における金準備の第2回目の本国送還を実施した旨発表した。右金準備は、1986年から1992年に政府がIMFからの金融支援を受けた際に保証として欧州の銀行に預託した218.06トン（総量372.53トンの約6割）の一部で、11月25日に第1回目の本国送還が実施されている。

（8日付 エル・ユニベルサル紙）

#### （エ）西、仏、独金融機関による政府向けの16億ユーロの融資実施

西BBVA、仏BNPパリバ及びドイツ銀行の3行により、当国に対し16億ユーロのインフラ向け協調融資を実施される旨明らかになった。同融資の条件は2005年に国会の財政・経済開発委員会において承認済みで、ロゴ国会議員によると、同融資は2012年国家予算に組み入れられる。

3行の融資額の内訳は、西BBVAが2億8,370万ユーロを返済期間12年で火力発電向けに、仏BNPパリバが6億6,700万ユーロを同11年で地下鉄ロス・テクス第2号線向けに、ドイツ銀行が6億4,100万ユーロを同12年で地下鉄カラカス第1号線向けに融資する予定となっている。なお、同融資は各国の機関により12%から14%の補償料率で、保険が付保されている。

（8日付 エル・ナシオナル紙）

#### （オ）国会における2012年国家予算の承認

13日、当国国会は2012年国家予算案を2,978億3,600万ボリーバル・フエルテ（B s . F）にて承認した。同予算のうち55.4%（1,650億100万ドル）が経常収入、22.8%（679億600万ドル）が石油収入、21.8%（649億2,800万ドル）が国債発行によるもの。

他方、国会は併せて借款法を811億B s . Fにて承認した。

（14日付 エル・ユニベルサル紙）

#### （カ）公正コスト価格法（価格上限リスト公表の延期）

14日、ハウア副大統領は、公正コスト価格法に基づき価格の凍結を発表した食料品等18品目の、市販価格の上限を定めたリストの発表時期を当初予定していた、12月15日から明年1月15日に延期する旨述べると共に、右上限に基づく商品価格の改定時期は（当初予定されていた明年1月15日から）明年2月にずれ込むと述べた。

延期の要因としてコスト価格監督庁は、価格凍結対象となる品目の生産及び輸入等を行う企業による情報の提出が、内容の不備等により終了していない旨を上げ、同庁は当初12月7日

であった提出期限を12月30日まで延長する旨発表した。

(15日付 エル・ユニベルサル紙, ウルティマス・ノティシアス紙)

(キ) 外貨準備から国家開発基金 (FONDEN) への資金移転基準額の引き下げ

20日, チャベス大統領は7月に270億ドルまで引き下げた, ベネズエラ中央銀行 (BCV) が保有する外貨準備から国家開発基金 (FONDEN) への資金移転の基準額を, 268億まで引き下げる旨発言した。なお, 同発言はメルコスール・サミット中に述べられた。

現時点におけるBCVの外貨準備金は279億2,300万ドルで, 上限額が引き下げられれば11億2,300万ドルがFONDENへ移転されることとなる。

中銀法によると, BCVは年2回FONDENへの資金移転が義務付けられており, 2011年は23億ドルをFONDENへ移転している。なお, FONDENにはPDVSAからも2011年上半期時点までに累計で72億ドルの資金移転がなされている。

(21日付 エル・ユニベルサル紙)

(ク) ラ米・カリブ経済委員会による2012年の経済予測

21日, 国連下部組織であるラ米・カリブ経済委員会 (CEPAL) は, 2012年のラ米・カリブ諸国における経済予測を発表し, 同地域における経済成長率は, 2012年は2011年の4.3%を下回る3.7%になると発表した。

同委員会は各国の成長予測を, ベネズエラは2011年の4.2%から2012年は3%に下落するとしたほか, 他の主要各国は, ブラジルの成長予測が2011年の2.9%から2012年が3.5%へ上昇した他は, チリは同6.3%から4.2%, コロンビアは5.5%から4.5%, メキシコは4.0%から3.3%, ペルーは7%から5%へと下落すると予測した。

(22日付 エル・ユニベルサル紙)

(ケ) 終身身分保障制の延長

24日, チャベス大統領は終身身分保障制の延長を発表した。延長期間は2012年1月から12月31日までで, 同制度は最低賃金の3倍を超えない収入の労働者を対象とするが, 基準値内の所得であっても, 経営幹部または管理職, 雇用開始から3ヶ月を超えない者, 短期・臨時雇用者には終身雇用保障は適応されない。

同制度により雇用主は, 事前に労働監督官により承認された公正な理由がなければ, 制度の保護対象となる労働者を, 解雇, 不当な雇用条件引き下げ及び異動させることができない。

なお, 今般の延長は18回目で, 同制度は2002年5月の施行から約10年間継続されることとなる。

当国の11月の失業率は6.2%と発表されており, 政府は同制度の延長により失業率の悪化を抑制する目的があると見られる。

(25日付 エル・ユニベルサル紙)

(コ) 2011年の最終的な予算額

2011年の国家予算が当初予算額である2,042億Bs.Fから1,379億Bs.F (67.5%) 増加し, 3,421億Bs.Fとなった。

補正予算の56%にあたる776億Bs.Fは, 最低賃金, 公務員, 教員及び軍人給与の引き上げ並びに未払い給与の支払い等の人件費に充てられ, その他予算は地方交付金, 住宅, 農業及び産業分野に充てられた。

(28日付 エル・ユニベルサル紙)

(サ) 通貨呼称の変更

30日、ベネズエラ中央銀行(BCV)は、2008年1月に行った通貨切り下げに伴い、3年間の期限を設けて利用可能としていた旧紙幣及び通貨に関し、2012年より利用できなくなる旨、並びに右措置に伴い通貨呼称をボリバル・フェルテ(Bs. F)からボリバル(Bs)に統一する旨発表した。

(30日付 ベネズエラ中央銀行ホームページ)

(シ) 中銀総裁による2011年経済の総括

30日、メレンテス中央銀行(BCV)総裁は、2011年の当国経済に関する総括を発表した。

(i) インフレ率(暫定値)

2011年のインフレ率は27.6%となった。特に、食料品・アルコールを除く清涼飲料水分野(33.9%)、レストラン及びホテル(31.6%)、運輸(31.4%)、財・サービス(30.8%)分野は平均を超えた。

他方、住宅(5.8%)、通信(5.8%)といった分野は大きく平均を下回った。

(ii) GDP成長率(暫定値)

全体のGDP成長率は4%のプラス成長となった。分野別では、石油分野は0.6%(開発・生産0.5%、精製1.3%)、非石油分野は4.3%となった。

(iii) 国際収支(暫定値)

国際収支は39億8,800万ドルの赤字、経常収支は315億200万ドルの黒字、資本収支は325億6,600万ドルの赤字となった。

特に経常収支は、ベネズエラ石油バスケット価格が4割増となったことを主因として輸出額が2010年比43%増となる893億9,100万ドルとなったことから、昨年比160%増の大幅な黒字となった。

他方資本収支は、中国からの借り入れ資金及び国家開発基金(FONDEN)が保有する外貨建て口座における資金増を反映し、大幅な赤字となった。なお、2011年末における外貨準備は298億9,900万ドルとなった。

(iv) その他

- ・失業率は平均8.6%(2011年第3四半期まで)となった。
- ・貧困率は0.74%、187ヶ国中73位となった。
- ・ジニ係数は0.4ポイント(前年と変わらず)となった。
- ・2010年よりALBA諸国間で決済通貨として利用されているSUCREによる2011年の決済額は、1億8,138万SUCRE(2億2,686万ドル、1SUCRE=約1.25ドル)となった。

(30日付 ベネズエラ中央銀行ホームページ)

(2) エネルギー・資源

(ア) 第8回ペトロカリブ会合の開催

2日、PDVSAにて、14カ国の代表が参加して第8回ペトロカリブ閣僚会合が開催された。

ラミーレス・エネルギー石油鉱業大臣は、2005年には加盟各国に対する石油供給量が日量4万2,000バレルであったのに対し、現在は加盟地域の石油需要の43%にあたる日量9万8,000バレルを供給していると述べると共に、割安な原油の調達により、加盟各国は27億3,000万ドルの節約が出来ていると述べた。また、加盟各国から当国への返済の10%にあたる8億700万ドルは、食糧を中心とした財・サービス等により支払われていると述べた。

同大臣は、石油貯蔵分野において（ベネズエラを除く）加盟各国における貯蔵能力を現在の21万5,000バレルから2014年までに100万バレルに引き上げると述べた。また、（ベネズエラを除く）加盟各国における石油精製分野に関し、キューバ、ジャマイカ等における拡充により、日量41万5,000バレルまで生産能力を引き上げると述べた。

加えて同大臣は、ペトロカリブのスキームとして新たに年間10万トンの尿素の供給を当国から加盟各国へ行くと発表すると共に、ペトロカリブの今後として、石油の供給に加え、財・サービスの生産、食糧、農業といった分野を含めると述べた。

他方3日、チャベス大統領は新たにペトロカリブ銀行を創設する予定であると発表した。更に、同大統領はサンタ・ルシアがペトロカリブに新規加盟したことを発表した。また、マルティネリ・パナマ大統領と首脳会談を行い、来年1月、パナマのペトロカリブへの参加の可能性と、当国からコロンビアを経由しパナマへ繋がるガス・パイプライン計画の進展を評価する目的で二国間閣僚協議を実施する旨合意した。

(2, 3日付 外務省ホームページ)

(イ) ラミーレス石油鉱業大臣のOPEC総会にむけた発言

13日、ラミーレス石油・鉱業大臣は、OPEC全体の生産量が超えない範囲で、内戦により原油生産量が低下したリビアが生産を回復できる余地を作るべきである旨述べた。同時に、生産枠を越えて原油生産を行っている中東湾岸諸国は生産量を削減すべきとの見解を示した。

加えて同大臣は、市場には十分な石油在庫があること、来年は経済状況の悪化が予想されるとし、(14日総会における他加盟国による)増産提案を支持しない旨を明らかにした。

(13日付 石油・鉱業省ホームページ)

(ウ) PDVSA米子会社CITGOによる米貧困層向けの支援実施

PDVSAは米子会社CITGOを通じ、第7回目となる米国の貧困層向けに暖房用の燃料を配給する事業を開始した。

同事業は米国の25の州で実施され、2012年中に40万人を超える貧困層を対象に暖房用の燃料の配給が実施される予定である。

同事業は2005年に開始され、今回で7回目。2005年から2011年までに4億ドルを超える資金が同事業に投じられた。

(13日付 CITGO社ホームページ)

(エ) 天然ガス田カルドン第4鉱区のガス販売契約締結

23日、PDVSAは、子会社のPDVSAガスが、準石油メジャーである伊ENI及び西REPSOLコンソーシアムが開発を進める、ベネズエラ湾カルドン第4鉱区から産出する天

然ガスの購入を決定した旨、プレスリリースにて報じた。

調印はラミーレス石油・鉱業大臣及びENI及びREPSOLの両社社長により締結された。

同大臣によると、ガス販売価格は百万BTU（1,000立方フィート）あたり3ドル69セントで、2012年中に日量8,000万立方フィートが同コンソーシアムからPDVSAガスに供給される見込みで、2013年には日量3億立方フィート、2016年には日量8億立方フィート、2019年には最大となる日量12億立方フィートが供給される予定で、国内の石油化学分野に優先的に供給されることとなっている。また、余剰分は輸出される見込みである。

上記ガス開発計画は、カルドン第4鉱区の可採埋蔵量が17兆立方フィート（原油換算約30億バレル）と、近年発見されたガス田としては南米では最大級の巨大天然ガス田であり、開発の推移が注目される一方で、ガス販売価格の交渉が難航していた。

（23日付 PDVSAホームページ）

#### （4）国有化関連

##### （ア）墨CEMEX及びMONACAの国有化関連

1日、墨CEMEXは、当国政府により2008年8月に国有化されたベネズエラ子会社の国有化補償金の支払いに関し、当国政府より6億ドルの補償を受けることで合意に至った旨を発表した。なお、6億ドルのうち、2億4,000万ドルが現金で3億6,000万ドルはPDVSAの社債等である。

他方、3日、チャベス大統領と墨カルデロン大統領は会談を行い、2010年5月に当国政府により国有化された墨資本によるMONACAに関し、両国の共同出資による合弁会社を設立することで合意した旨発表した。

CEMEXに関しては、同社と同時期に国有化された仏LAFAGE及び瑞HOLCIMは、既に補償金額に関し当国政府と合意に至っていたが、CEMEXは株式価値評価額で政府との折り合いがつかず、CEMEXは国際投資係争解決センターへ提訴の後、ベネズエラ墨の両政府は交渉中である旨発表していた。

他方MONACAは当国のとうもろこし粉供給の45%を占めており、同社が投機及び買い占め行為を行ったことが、違法であるとされ国有化され、親会社であるGRUMA社は2010年7月、当国政府に対し合弁会社の設立を提案していた。

（1日付 CEMEX ホームページ、4日付 エル・ユニベルサル紙）

##### （イ）国有化未補償残高

民間調査機関ECOANALITICAは、当国が抱える国有化による未払い額は、外貨保有額の278億ドルの79%にあたる、220億ドルに達するとの分析を発表した。なお、同社の分析によると当国が既に支払い済みの額は114億ドル。

分野別では、通信、電力、銀行部門における国有化案件に関しては比較的補償金が支払われているものの、石油、基礎産業、農業における国有化案件は未払いが多い。

（2日付 エル・ユニベルサル紙）

##### （ウ）仲裁機関による米エクソン国有化案件の補償金額決定

31日、2006年に当国政府が国有化を行い、右国有化を巡り2007年にエクソンがICCに調停を申し立てていた件に関し、ICCは、PDVSAに対し約9億700万ドルをエクソンへ支払う旨の表決を下した旨発表した。

ICCの決定に対しPDVSAは、2007年にNYの銀行口座にPDVSAが保有していた3億ドルが、エクソンの申し立てにより凍結されたこと、1億9,000万ドルは国有化資産に絡み、エクソン側がPDVSAに対し有する負債であること、ICCはPDVSAが60日以内に支払いを実施すれば1億6,000万ドルが免除される旨を決定したことの3点を理由として、60日以内に2億5,500万ドルの支払いのみを行う旨表明すると共に、エクソンが平行して同件で調停を申し立て中で、2月に決定が下される予定の国際投資係争解決センター(CIADI)での調停に関しても、徹底して争う旨表明した。

他方エクソン側は、CIADIが、よりエクソン側に有利な決定を下すことを期待する旨を表明した。

エクソンは2007年にCIADIにベネズエラ政府を提訴するとともに、PDVSAに対し国有化に対する補償金として120億ドルの支払いを求め、2010年10月には右金額を120億ドルから70億ドルに引き下げた。

ICCは、PDVSAに9億700万ドルの支払いを義務付けると共に、60日以内に支払えば1億6,000万ドルの支払い免除がなされる旨決定したのみであり、PDVSAが2億5,000万ドルのみの支払いを表明した上記根拠はPDVSA内部の決定に過ぎず、ICCの決定の解釈を巡り更なる係争が起きることが予想される。また、平行して調停が継続し、2月に決定が下る予定の、CIADIによる判断が注目される。

(2012年1月2日付 PDVSAホームページ他)

#### (5) 電力

##### (ア) 2011年の発電能力の増加量

22日、ロドリゲス電力大臣は、2011年の発電能力の増加量が約2,200メガワット(MW)であったと発表した。内訳は、1,007MWが新規設置分、1,214MWが既存設備の改修分であった。

同大臣は、これらの増加により、現時点で総需要である16,000MWを上回る18,000MWの発電能力があると述べた。

ただし、2011年の発電能力の増加目標である4,000MWは未達成に終わった。

(23日付 エル・ナシオナル紙)